

令和 6年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：義務教育指導課
担当名：学びの支援担当
内線：6782 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P26	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業（義務教育指導課）			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	特別支援教育推進費		
事業期間	平成28年度～	根拠法令	学校教育法第74条及び第81条、学校教育法施行規則第140条・第141条、発達障害者支援法第8条、障害者基本法第16条			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
						分野施策	0503 多様なニーズに対応した教育の推進	SDGsターゲット	4-5	
1 事業概要 平成26年1月に日本は「障害者の権利に関する条約」に批准し、共生社会の形成に向けてインクルーシブ教育システム構築の理念を踏まえた特別支援教育の推進が求められている。このため障害のある子供と障害のない子供が共に学ぶことを追求するとともに、一人一人の教育的ニーズに応じた多様な学びの場を整備するため、本事業を推進する。 小中学校支援体制推進事業 △4,002千円 国庫補助金の内定差が生じたことによる減			5 事業説明 (1) 事業内容 小中学校支援体制推進事業 5,934千円 (2) 事業計画 特別支援教育推進専門員による巡回支援の実施 (3) 事業効果 経験の浅い特別支援学級及び通級指導教室担当者への指導・助言を通して、障害のある児童生徒一人一人の教育的支援の充実を図る。 (4) 補正予算の概要 小中学校支援体制推進事業 国庫補助金の内定差が生じたことによる減							
2 事業主体及び負担区分 (国1/3・県2/3)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人＝5,700千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額	
		国庫支出金								
決定額	△4,002	△1,334						△2,668	5,934	
現計額	9,936	3,312						6,624		

事業内訳書

事業名	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業（義務教育指導課）		
単位事業名	小中学校等支援体制推進事業	予算額	△ 4,002千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 教育総務費補助金	△1,334	—	教育支援体制整備事業費補助金 補助率 1/3
一般財源	△2,668	—	
合計	△4,002	—	

○歳出

（単位：千円）

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	△4,002	—	国庫補助金の内定差が生じたことによる減
合計	△4,002	—	